

2018年度 地域イノベーションセンター事業報告書

巻 頭 言

本年5月1日をもって、日本は「令和」の年を迎えることになりました。西暦を国際標準として用いている我々にとって、日本古来（とはいえ、645年の大化から始まる1400年弱の歴史ではありますが）の元号の意味は何でしょうか。やはり、「時代の変わり目」を明確にする意味は大きいように思います。人間の世代（個人が誕生して次世代を生むまで）をおよそ30年とするならば、おおむね天皇の世代に即した元号もやはり人間の世代を表すように思われます。

それでは、今年から始まる日本の「令和時代（世代）」はどのようなになるのでしょうか。昭和時代後半の経済と人口の拡大傾向は平成時代に頂点を迎え、そして縮小し始めました。令和時代は、この縮小傾向からの出発となり、その時代を通して続くと思われます。高齢者が増加した「頭でっかちの人口ピラミッド」もいずれは各年齢層がほぼ均等な（つまり、寿命が来るまであまり死ぬことのない）尖塔型のピラミッドに収束するのではないかと思われます。健康年齢も上昇し、相当な高齢者も生産活動に従事するのが普通の社会になっていくでしょう。結果的に就業人口中の若年層の割合は減少し、彼らに有利な肉体労働は、いずれは機械化、AI化によって補われるようになるでしょう。むしろ、若年層の「柔軟な思考」の価値が求められるようになるのではないのでしょうか。高齢になっても物事を柔軟にとらえて思考するための日々の努力をすべての人々が求められるため、教育機関の講義内容も大きく変化せざるを得ないと思われます。

仮に、令和時代が平成と同様に30年続くとするならば、現在20歳の大学生は50歳で次の時代を迎えることとなります。現在56歳の私は86歳です。もしかしたらまだまだ現役で、この大学で教鞭をとりつづけているかもしれません。その間の社会、経済、文化の変化はどのようなものでしょう。いずれにせよ、現在のそれとは大きく異なる社会構造や日々の暮らしとなる可能性が高いのではないのでしょうか。

またこのような社会の大激変に加えて、地球温暖化による環境の変化はすでに既定路線となり、すでに国は、各地域社会と個人（ビジネスの内容を含む）に対して、変化への適応を求めています。地域の自然環境がどのように変化し、その結果、地域のビジネスや生活の内容もどのように変化しているか、私たちが生活するこの鳥取においても早急に考えていかなければなりません。SDGs（持続可能な開発目標）を実質的な意味で可能にするのは、今までの環境（自然環境と社会環境）を何としても維持していくという固定化した発想ではなく、日々変わっていく環境に適切に対応していく「柔軟な思考と行動力」であると思えます。

これまで「イノベーション（技術革新）」の対象と目的は、拡大する経済活動のみでした。私は新しい令和時代を迎えるにあたって、その対象を我々の生き様や日々の暮らし、若い人たちにとっては将来の結婚や子育てまでを俯瞰したライフプラン、そして個人の世界観まで広げるべきと考えます。なぜならば、それらを考慮しない旧来型の「イノベーション」は、早晚、まったく需要のない「陳腐な技術」になる可能性があるからです。

2018年度の公立鳥取環境大学地域イノベーション研究センターの事業では、本報告書の8題の研究を支援しました。令和時代を通じて変化していくであろう、気象と海況への対応は今から考えておかねばなりません。そのためには現在の気象と海況に関するきめの細かい解析とそのシステム構築が必要です。重田先生と太田先生の報告内容はそのために今やっておくべきことを示しています。戸莉先生と門木先生は、鳥取県の固有の廃棄物内容について、今解析しなければならないことを提案しています。山本先生もまた、最先端の質量分析計を駆使して、食品や自然物などに含まれるすべての有機物を網羅的に分析し、その中から新しい知見を得ることを提案しています。まさに次世代の解析化学です。私はこれらの研究から得られた知見は、将来、鳥取のビジネスや生活の持続可能性にきっと役立つと考えています。磯野先生は、鳥取に多い中小企業が新しいビジネス環境に適応した新製品を開発するうえで必要な要因を基礎的な研究から解き明かしています。実証的な研究はこれからですが、中小の地域企業のこれからの大いに役立つことでしょう。一方、倉持先生は、社会ニーズに応えるための企業活動が、鳥取県内では人口減少と高齢化でなかなか持続できない現状を浮き彫りにしています。本文中にもありますが、このような状況において、無人交通システムなどの新技術を早急に導入して、本当のニーズに応えるビジネスが成り立つ仕組みを、柔軟な発想で開発しなければなりません。それには、大学の構成員（教職員と学生）に加えて、地域住民による、「何としても解決して見せるんだ。」という本当の覚悟が必要でしょう。その一方で、鳥取の住民の心の拠り所が、地域文化です。鳥取市の摩尼山の奥の院にかつて存在した、地蔵堂をはじめとする建物群の考証と復元は、忘れ去られつつある鳥取東部住民の深い心のありようを、再び思い出させてくれる重要な研究です。

2018年度の本センターの研究事業内容は、かくも多様ですが、いずれもこれからの激変する令和時代のために、今、やっておかなければならないと確信する研究です。

令和元年7月

地域イノベーション研究センター長 吉永 郁生